

平成18年3月期 決算説明資料

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

【 目 次 】

1. 決算の概況		
(1) 損益状況	単・連	1
(2) 業務純益	単	3
(3) 利鞘	単	
(4) 有価証券関係損益	単	
(5) 有価証券の評価損益		4
(6) 自己資本比率(第二基準)	単・連	5
(7) ROE	単	
2. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	単・連	6
(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	7
(3) リスク管理債権に対する引当率	単・連	
(4) 金融再生法開示債権	単	8
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	単	
(6) 開示資産における各種基準の比較	単	9
(7) 業種別貸出状況等		10
(8) 国別貸出状況等		11
(9) 預金、貸出金の残高	単	

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
業務粗利益	8,565	400	8,965
(除く債券関係損益)	8,601	276	8,877
国内業務粗利益	8,245	398	8,643
(除く債券関係損益)	8,281	274	8,555
資金利益	8,347	254	8,601
役務取引等利益	179	74	105
その他業務利益	280	216	64
(うち債券関係損益)	36	124	88
国際業務粗利益	319	3	322
(除く債券関係損益)	319	3	322
資金利益	301	5	296
役務取引等利益	8	2	10
その他業務利益	8	7	15
(うち債券関係損益)	-	-	-
経費(除く臨時処理分)()	5,834	120	5,714
人件費()	2,997	4	3,001
物件費()	2,547	97	2,450
税金()	289	27	262
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,731	520	3,251
うちコア業務純益(注.2)	2,767	396	3,163
一般貸倒引当金繰入額()	1,636	2,003	367
業務純益	1,094	2,524	3,618
うち債券関係損益	36	124	88
臨時損益	11,602	8,958	2,644
不良債権処理額()	12,573	9,053	3,520
貸出金償却()	5,495	4,878	617
個別貸倒引当金繰入額()	7,051	4,167	2,884
債権売却損()	26	8	18
債権放棄()	-	-	-
(与信費用 +)	(14,210)	(11,057)	(3,153)
株式関係損益	947	177	770
株式等売却益	953	183	770
株式等売却損()	0	-	0
株式等償却()	5	5	-
その他臨時損益	23	82	105
経常利益	10,510	11,481	971
特別損益	479	328	151
うち償却債権取立益	372	87	285
うち動産不動産処分損益	215	221	6
うち減損損失()	85	85	-
税引前当期純利益	10,031	11,154	1,123
法人税、住民税及び事業税()	46	26	20
法人税等調整額()	2,251	2,003	248
当期純利益	12,330	13,184	854

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

3. () は損失項目です。

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

【連結】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
連結粗利益	8,892	289	9,181
資金利益	8,890	103	8,993
役務取引等利益	274	163	437
その他業務利益	272	22	250
営業経費()	6,129	279	5,850
一般貸倒引当金繰入額()	1,669	2,087	418
不良債権処理額()	12,787	9,130	3,657
うち貸出金償却()	5,566	4,810	756
うち個別貸倒引当金繰入額()	7,177	4,296	2,881
株式関係損益	947	177	770
持分法による投資損益	-	-	-
その他	203	8	195
経常利益	10,543	11,602	1,059
特別損益	481	342	139
税金等調整前当期純利益	10,061	11,259	1,198
法人税、住民税及び事業税()	77	29	48
法人税等調整額()	2,253	2,004	249
少数株主利益()	56	94	38
当期純利益	12,335	13,196	861

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)
2. () は損失項目です。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

(2) 業務純益【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
コア業務純益	2,767	396	3,163
職員一人当たり(千円)	5,875	463	6,338
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,731	520	3,251
職員一人当たり(千円)	5,799	716	6,515
業務純益	1,094	2,524	3,618
職員一人当たり(千円)	2,323	4,928	7,251

(3) 利鞘【単体】

<全体>

(%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.23	-	2.23
貸出金利回 (B)	2.68	0.08	2.76
有価証券利回	1.59	0.24	1.35
資金調達原価 (C)	1.56	0.08	1.48
預金等原価 (D)	1.54	0.07	1.47
預金等利回	0.07	-	0.07
経費率	1.47	0.07	1.40
外部負債利回	3.86	1.81	2.05
総資金利鞘 (A) - (C)	0.67	0.08	0.75
預貸金利鞘 (B) - (D)	1.14	0.15	1.29

<国内業務部門>

(%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.15	0.01	2.16
貸出金利回 (B)	2.68	0.08	2.76
有価証券利回	1.34	0.29	1.05
資金調達原価 (C)	1.54	0.07	1.47
預金等原価 (D)	1.53	0.08	1.45
預金等利回	0.07	-	0.07
経費率	1.45	0.07	1.38
総資金利鞘 (A) - (C)	0.61	0.08	0.69
預貸金利鞘 (B) - (D)	1.15	0.16	1.31

(4) 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
債券関係損益	36	124	88
売却益	48	108	156
償還益	3	1	2
売却損()	73	24	49
償還損()	14	7	21
償却()	-	-	-

(百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
株式関係損益	947	177	770
売却益	953	183	770
売却損()	0	0	0
償却()	5	5	-

（５）有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

（百万円）

（百万円）

	平成18年3月末			平成17年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,078	19	1,098	807	455	1,263
その他有価証券	633	51	684	289	488	198
合 計	1,711	70	1,782	518	943	1,461
株 式	47	47	-	254	265	10
債 券	721	9	731	493	642	148
その他	1,037	13	1,051	1,266	35	1,302

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

２．平成18年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 633百万円、平成17年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、172百万円であります。

【連結】

（百万円）

	平成18年3月末			平成17年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,078	19	1,098	807	455	1,263
その他有価証券	597	87	684	289	488	198
合 計	1,675	107	1,782	518	943	1,461
株 式	83	83	-	254	265	10
債 券	721	9	731	493	642	148
その他	1,037	13	1,051	1,266	35	1,302

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

２．平成18年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 629百万円、平成17年 3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、172百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
自己資本比率	8.90%	2.02%	6.88%
基本的項目	10,660	3,861	14,521
補完的項目	6,569	4,642	1,927
(イ) 一般貸倒引当金	1,205	283	1,488
(ロ) 負債性資本調達手段等	5,000	5,000	-
(ハ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	363	75	438
控除項目	52	2	50
自己資本 + -	17,176	778	16,398
リスクアセット	192,944	45,221	238,165

【連結】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
自己資本比率	9.01%	2.03%	6.98%
基本的項目	10,941	3,844	14,785
補完的項目	6,573	4,643	1,930
(イ) 一般貸倒引当金	1,210	281	1,491
(ロ) 負債性資本調達手段等	5,000	5,000	-
(ハ) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	363	75	438
控除項目	52	2	50
自己資本 + -	17,462	797	16,665
リスクアセット	193,672	45,020	238,692

(7) ROE 【単体】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
業務純益ベース(注1)	8.27	15.30	23.57
当期純利益ベース(注2)	93.22	98.78	5.56

(注1) $\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

(注2) $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

* 部分直接償却：11年 3月末より実施

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

【単体】

(百万円)

		18年3月末		17年3月末
			17年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,597	1,184	2,781
	延滞債権額	23,518	5,661	29,179
	3カ月以上延滞債権額	100	14	114
	貸出条件緩和債権額	4,615	1,837	6,452
	合計	29,831	8,696	38,527

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：破綻先債権額 2,791百万円、延滞債権額 7,447百万円

17年3月末：破綻先債権額 1,465百万円、延滞債権額 778百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	266,317	45,277	311,594
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.59	0.30	0.89
	延滞債権額	8.83	0.53	9.36
	3カ月以上延滞債権額	0.03	-	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.73	0.34	2.07
	合計	11.20	1.16	12.36

【連結】

(百万円)

		18年3月末		17年3月末
			17年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,608	1,184	2,792
	延滞債権額	23,646	5,718	29,364
	3カ月以上延滞債権額	113	36	149
	貸出条件緩和債権額	4,617	1,841	6,458
	合計	29,986	8,778	38,764

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：破綻先債権額 2,791百万円、延滞債権額 7,447百万円

17年3月末：破綻先債権額 1,465百万円、延滞債権額 778百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	266,909	44,300	311,209
-----------	---------	--------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.60	0.29	0.89
	延滞債権額	8.85	0.58	9.43
	3カ月以上延滞債権額	0.04	-	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.72	0.35	2.07
	合計	11.23	1.22	12.45

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
貸倒引当金合計	13,935	2,983	10,952
一般貸倒引当金	4,409	1,637	2,772
個別貸倒引当金	9,526	1,346	8,180
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
貸倒引当金合計	14,318	3,085	11,233
一般貸倒引当金	4,538	1,603	2,935
個別貸倒引当金	9,779	1,481	8,298
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
部分直接償却前	53.09	24.22	28.87
部分直接償却後	36.99	12.26	24.73

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

【連結】

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
部分直接償却前	53.25	24.05	29.20
部分直接償却後	37.28	12.18	25.10

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(4) 金融再生法開示債権【単体】

* 部分直接償却：11年3月末より実施

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,363	4,254	14,617
危険債権	15,113	2,384	17,497
要管理債権	4,715	1,851	6,566
小計	30,193	8,489	38,682
(合計債権残高に占める比率)	(11.23%)	(1.08%)	(12.31%)
正常債権	238,621	36,860	275,481
合計	268,814	45,350	314,164

(注) 部分直接償却による減少額

18年3月末：10,249百万円

17年3月末：2,243百万円

(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
保全額	29,238	7,044	36,282
貸倒引当金	11,034	1,506	9,528
担保・保証等	18,203	8,550	26,753

保全率 /	96.8%	3.0%	93.8%
-------	-------	------	-------

<平成18年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	10,363	15,113	4,715	30,193
担保・保証等(B)	8,093	7,967	2,142	18,203
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,269	7,146	2,573	11,989
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,269	7,146	1,618	11,034
引当率(D)/(C)	100.0%	100.0%	62.8%	92.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	100.0%	79.7%	96.8%

<平成17年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	14,617	17,497	6,566	38,682
担保・保証等(B)	11,264	12,770	2,719	26,753
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	3,353	4,727	3,847	11,929
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,353	4,727	1,447	9,528
引当率(D)/(C)	100.0%	100.0%	37.6%	79.8%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	100.0%	63.4%	93.8%

(6) 開示債権における各種基準の比較【単体】

< 18年3月末 >

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 16	5	10	- (2)	- (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 103	80	22	100.0%	破綻先債権	15
実質破綻先 87	36	50	- (20)	- (0)	危険債権 151	79	71	100.0%	延滞債権	235
破綻懸念先 151	109	41	- (71)		要管理債権 47	21	16	79.7%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 66	9	57		小計(A) 301	182	110	96.8%	貸出条件 緩和債権	46
	要管理先 以外の 要 注 意 先 309	96	212		正常債権 2,386				リスク 管理債権 合計(C)	298
正常先 2,057	2,057				総与信(B) 2,688				貸出金 残高(D)	2,663
合計 2,688	2,315	372	-	-					貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 11.2%	
									総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 11.2%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額引当を実施、引当済分は非分類に計上

分類額：全額償却または引当を実施、引当済分は非分類に計上

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(7) 業種別貸出状況等【単体】

業種別貸出金

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	266,317	45,277
製造業	22,530	6,848	29,378
農業	623	503	1,126
林業	13	1	12
漁業	78	19	97
鉱業	203	116	319
建設業	24,751	3,525	28,276
電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	9
情報通信業	88	941	1,029
運輸業	6,601	1,360	7,961
卸売・小売業	23,935	8,335	32,270
金融・保険業	25,500	2,176	27,676
不動産業	39,761	7,237	46,998
各種サービス業	32,671	9,041	41,712
地方公共団体	10,459	2,952	7,507
その他	79,084	8,131	87,215

業種別リスク管理債権

(百万円)

	18年3月末	17年3月末比	17年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,831	8,696
製造業	4,736	458	4,278
農業	9	268	277
林業	-	-	-
漁業	23	5	28
鉱業	106	79	185
建設業	2,871	335	2,536
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-
情報通信業	10	4	6
運輸業	1,400	193	1,593
卸売・小売業	3,647	188	3,459
金融・保険業	1	25	26
不動産業	6,247	3,177	9,424
各種サービス業	9,241	4,413	13,654
地方公共団体	-	-	-
その他	1,534	1,522	3,056

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

消費者ローン残高

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
消費者ローン残高	77,824	4,742	82,566
うち住宅ローン残高	65,806	3,155	68,961
うちその他ローン残高	12,018	1,587	13,605

中小企業等貸出比率

(%)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
中小企業等貸出比率	85.7	1.4	87.1

(8) 国別貸出状況等【単体】

特定海外債権残高

該当ありません。

アジア向け貸出金

該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	18年3月末	17年3月末	
		17年3月末比	
預金(未残)	372,178	36,225	408,403
(平残)	395,941	11,488	407,429
貸出金(未残)	266,317	45,277	311,594
(平残)	298,862	4,529	303,391